

変額個人年金保険 投資型年金 I 2023年度 特別勘定の現況

●投資環境(2023年度)

日本株式市場

当年度の国内株式市場は上昇しました。年度初は、円安による企業業績拡大への期待や東証がPBR（株価純資産倍率）1倍割れの企業に対して資本効率の改善を求めたことが好感されて、国内株式市場は上昇しました。その後、利益確定売りによる一時的な下落局面を挟みながらも米国長期金利の先高観の後退などを背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。年度後半に入ると、米国においてインフレ率の高止まりから金融引き締め長期化への懸念が高まったほか、中東の地政学的リスクや日銀の金融政策変更への警戒感などから一旦は売りが優勢となったものの、その後は、金利上昇への過度な警戒感が緩和されたことから、国内株式市場は再び上昇に転じました。2023年末にかけては、為替が円高に動いたことなどを背景に、国内株式市場はボックス圏での推移となりましたが、2024年に入ると、再度円安に転じたことや新NISA開始に伴う資金流入など良好な需給環境への期待などを背景に大きく上昇して当年度を終えました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は上昇しました。年度初、米国CPI（消費者物価指数）の伸びが鈍化傾向にあったことなどからFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ懸念が後退したことや、2023年4-6月期の企業決算が事前予想をおおむね上回ったことで景気減速懸念が後退し、外国株式市場は上昇しました。年度半ば以降は、大手格付会社が米国の国債や銀行の格付を引き下げたことを受けて金融システムの健全性への懸念が高まったことや、中東で地政学的リスクが高まったことなどから、外国株式市場は下落したものの、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利が据え置かれ、また2024年内の複数回の利下げが示唆されるなどインフレ鈍化を背景とした各国中央銀行による緩やかな利下げが視野に入りつつあり、世界経済を下支えするとの期待から、年度末にかけて上昇基調となりました。

日本債券市場

当年度、10年国債利回りは上昇しました。根強いインフレ圧力を背景に、欧米中央銀行が政策金利の引き上げを継続し、世界的に国債利回りが上昇したことを受けて、日本の10年国債利回りも年度初から上昇しました。2023年7月の日銀金融政策決定会合では長期金利の変動許容幅を±0.5%程度を目途とするなど、YCC（イールドカーブ・コントロール）政策の柔軟化を決定し、10月にも指値オペの水準に関して1.0%を目途とするなど、さらなる柔軟化を図ったことから、10年国債利回りは一時0.9%台まで上昇しました。その後は、欧米中央銀行の年内利下げが意識されるなかで10年国債利回りは一時0.6%を下回りましたが、堅調な春闘による賃上げの結果が発表されたことや2024年3月の金融政策決定会合でマイナス金利の解除とYCC政策の撤廃などが実施されたことを受けて、年度末にかけて再び上昇して当年度を終えました。

外国債券市場

米国債利回りは上昇しました。年度前半は、米国の地方銀行の破綻を受けた金融システム不安が後退したことや堅調な経済指標を背景としたFRBの金融引き締めに積極的な姿勢を受けて米国債利回りは上昇基調で推移しました。その後、米国で雇用統計やCPIに落ち着きが見られたことを背景にFRBによる金融引き締め姿勢が後退したことから、米国債利回りは低下しましたが、年度末にかけては堅調な経済指標が確認されたことやFRB高官の早期の利下げに対する否定的な発言などから、再度上昇に転じて当年度を終えました。

ドイツ国債利回りは当年度を通じてはおおむね横ばいとなりました。年度前半は、資源価格の高騰などを背景に欧州域内でのインフレが高進するなか、ECB（欧州中央銀行）が金融引き締め姿勢を維持したことから、ドイツ国債利回りは上昇基調で推移しました。その後、ユーロ圏の経済指標が軟調であったことや米国債利回りに連動してドイツ国債利回りは低下しましたが、年度末にかけてはECB高官の早期利下げ期待を牽制する発言などから、再度上昇に転じて当年度を終えました。

外国為替市場

米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。年度前半は日銀が金融政策を修正しつつも金融緩和姿勢を維持した一方、FRBは金融引き締め姿勢を継続したことから、日本と米国の金利差が拡大し、円安米ドル高基調で推移しました。その後、FRBの金融引き締め姿勢が後退したことや、日銀による金融政策修正への期待が高まったことから日米金利差が縮小し、円高米ドル安となる局面もありましたが、年度末にかけて、堅調な米国の経済指標を受けて米国債利回りが上昇したことや、石川県能登半島地震の影響から日銀による金融政策修正への期待が後退したことなどを背景に、再度円安米ドル高が進行しました。ユーロ円為替レートは、インフレの高進を受けてECBが金融引き締め姿勢を継続し、政策金利を高い水準で維持したことなどから、円安ユーロ高基調となりました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|--|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2023年度決算(決算日：2024年3月31日)を行いました。当資料は2023年度の運用状況をご報告するものです。
4ページ以降は特別勘定レポート(2024年3月末現在)からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。



400201

●特別勘定資産の内訳(2023年度末)

(単位：百万円)

区分	金額						
	世界株式ヘッジ	世界株式	日本株式成長株	日本株式小型成長株	日本株式BR	東京海上日本株式	日本株式インデックス
現預金・コールローン	21	44	38	11	10	15	19
有価証券	1,087	3,248	1,785	636	495	499	936
公社債	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,087	3,248	1,785	636	495	499	936
貸付金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	0	0	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,108	3,293	1,823	648	506	514	955

※単位未満切捨て

(単位：百万円)

区分	金額						
	欧州株式	米国株式	世界バランス	世界債券ヘッジ	世界債券	米国債券	マネー・プール
現預金・コールローン	23	65	6	6	13	7	506
有価証券	551	1,747	204	461	869	273	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	551	1,747	-	-	-	273	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-
株式等	551	1,747	-	-	-	273	-
その他の証券	-	-	204	461	869	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	1	0	4	3	0	167
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-
合計	574	1,814	211	471	886	281	673

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2023年度)

(単位：百万円)

区分	金額						
	世界株式ヘッジ	世界株式	日本株式成長株	日本株式小型成長株	日本株式BR	東京海上日本株式	日本株式インデックス
利息配当金等収入	104	193	99	59	150	70	198
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価益	743	2,393	460	96	91	29	125
為替差益	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-5	-	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	555	1,708	143	35	71	8	24
為替差損	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	145	-	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-	-
収支差額	141	878	416	120	170	91	299

※単位未満切捨て

(単位：百万円)

区分	金額						
	欧州株式	米国株式	世界バランス	世界債券ヘッジ	世界債券	米国債券	マネー・プール
利息配当金等収入	-	0	4	-	21	-	-
有価証券売却益	78	328	-	-	-	4	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価益	91	361	47	32	348	42	-
為替差益	0	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益	-	7	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	2	-	6	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	31	78	36	43	263	7	-
為替差損	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-1	-	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-	-
収支差額	137	616	15	-18	107	38	-

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2023年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界株式ヘッジ	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1* ¹	27,327	82,000	51,172	51,252
世界株式	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1* ¹	-	-	92,587	86,139
日本株式成長株	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3* ¹	140,974	486,000	179,536	523,840
日本株式小型成長株	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3* ¹	152,358	498,800	194,160	570,039
日本株式BR	JDF日本株式ファンド	475,393	789,100	544,474	740,250
東京海上日本株式	日本株アクティブファンド* ²	374,037	1,018,200	317,721	779,816
日本株式インデックス	日本株式インデックス・ファンドVA1* ²	923,431	2,529,300	951,827	2,422,841
欧州株式	Jupiter European Growth	1	10,352	54	443,024
	Janus Henderson Pan European Fund* ³	273	550,800	45	90,598
米国株式	Jupiter Merian North American Equity Fund (IRL)	34	208,869	268	1,420,327
	北米株式ファンド(適格機関投資家専用)* ³	1,559,092	1,553,000	167,550	167,070
世界バランス	ダ・ヴィンチVA	4,189	7,200	12,500	17,167
世界債券ヘッジ	JDFワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)	12,238	13,800	62,500	76,861
世界債券	JDFワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)	-	-	28,192	36,186
米国債券	Janus Henderson Flexible Income Fund	13	23,493	22	34,893
マネー・プール	-	-	-	-	-

※単位未満切捨て

*1 適格機関投資家専用

*2 適格機関投資家限定

*3 2023年9月19日付で投資対象の投資信託が変更となりました。詳細については当資料の該当ページをご参照ください。

●保有契約高(2023年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
変額個人年金保険 投資型年金 I	1,119	13,627

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用(年率)* ¹
世界株式ヘッジ	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1* ²	キャピタル・インターナショナル	0.77% (税込) 程度
世界株式			
日本株式成長株	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3* ²	フィデリティ投信	0.968% (税込) 程度
日本株式小型成長株	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3* ²		
日本株式BR	JDF日本株式ファンド	ブラックロック・ジャパン	0.924% (税込) 程度
東京海上日本株式	日本株アクティブファンド* ³	東京海上アセットマネジメント	0.715% (税込) 程度
日本株式インデックス	日本株式インデックス・ファンドVA1* ³	ステートストリートグローバルアドバイザーズ	0.275% (税込) 程度
欧州株式	Janus Henderson Pan European Fund* ⁵	Janus Henderson	1.0%程度* ⁵
米国株式	北米株式ファンド(適格機関投資家専用)* ⁵	日興アセットマネジメント	1.045% (税込)* ⁵
世界バランス	ダ・ヴィンチVA	ゴールドマン・サックスアセット・マネジメント	0.99% (税込) 程度
世界債券ヘッジ	JDFワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)	ブラックロック・ジャパン	0.528% (税込) 程度* ⁶
世界債券	JDFワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)		
米国債券	Janus Henderson Flexible Income Fund	投資顧問：Janus Henderson Investors US LLC	0.55%程度
マネー・プール	特に定めません	特に定めません	*4

*1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

*2 適格機関投資家専用

*3 適格機関投資家限定

*4 金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

*5 2023年9月19日付で投資対象の投資信託が変更となりました。詳細については当資料の該当ページをご参照ください。

*6 2024年2月1日付より資産運用関係費用は0.858% (税込) 程度から、0.528% (税込) 程度に変更になりました。

世界株式ヘッジ (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日

【資産分類】世界株式

【運用方針】

日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり利益の獲得を目指します。

原則として、為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。*

*為替ヘッジは、東京海上日動あんしん生命にて実施します。

【投資対象となる投資信託】

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現金	21	2.0%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	1,053	98.0%
その他	-	-
資産合計	1,074	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	1,074	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	173.60	-
2023年 3月31日	163.58	1.07%
4月30日	165.83	1.38%
5月31日	169.28	2.08%
6月30日	170.65	0.81%
7月31日	171.21	0.32%
8月31日	170.83	-0.22%
9月30日	161.39	-5.53%
10月31日	155.28	-3.79%
11月30日	170.54	9.83%
12月31日	175.93	3.16%
2024年 1月31日	177.49	0.88%
2月29日	182.16	2.63%
3月31日	185.50	1.83%
3ヶ月変化率		5.44%
6ヶ月変化率		14.94%
1年変化率		13.40%
3年変化率		6.85%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1 (適格機関投資家専用) の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など
【ベンチマーク】MSCI-World Index

運用状況

■国別・地域別内訳※ (2024.3末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	74.0%	48.3%	102
アメリカ	70.9%	47.0%	97
カナダ	3.1%	1.4%	5
欧州・中近東	17.2%	35.7%	52
イギリス	3.8%	5.9%	10
フランス	3.2%	11.7%	15
スイス	2.4%	3.4%	7
ドイツ	2.3%	2.1%	3
オランダ	1.3%	2.7%	2
ノルウェー	0.2%	0.5%	1
その他	4.0%	9.4%	14
アジア・オセアニア	8.9%	8.8%	26
日本	6.1%	7.3%	20
香港	0.5%	1.0%	4
その他	2.3%	0.5%	2
その他地域	-	2.4%	8
キャッシュ他	-	4.8%	-
合計	100.0%	100.0%	188

■業種別内訳※ (2024.3末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
情報技術	23.7%	18.4%
資本財・サービス	11.2%	17.6%
ヘルスケア	12.0%	14.6%
金融	15.4%	11.0%
一般消費財・サービス	10.7%	9.1%
生活必需品	6.5%	8.1%
コミュニケーション・サービス	7.4%	5.4%
素材	3.9%	4.1%
エネルギー	4.5%	4.0%
公益事業	2.4%	2.4%
不動産	2.3%	0.6%
キャッシュ他	-	4.8%
合計	100.0%	100.0%

■組入上位10銘柄※ (2024.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 ノボ	ノルディスク	デンマーク ヘルスケア	3.2%
2 ブロードコム	アメリカ	情報技術	2.8%
3 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	2.4%
4 アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.2%
5 サフラン	フランス	資本財・サービス	2.1%
6 ASMLホールディング	オランダ	情報技術	2.1%
7 アストラゼネカ	イギリス	ヘルスケア	1.8%
8 トタル	フランス	エネルギー	1.6%
9 アップル	アメリカ	情報技術	1.5%
10 SAP	ドイツ	情報技術	1.4%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

2024年3月の世界の株式市場は、現地通貨ベース、円ベースともに上昇しました。現地通貨ベースで同市場を見ると、上旬から中旬にかけては、米国の物価指標でインフレ圧力の根強さが示され早期利下げ観測が後退したことや、それにともなう米長期金利の上昇などを背景に上値の重い動きが続きました。下旬にはFRB (米連邦準備制度理事会) が政策金利の据え置きを決定したほか、年内3回の利下げ見通しを維持したことなどから、上昇基調で推移しました。セクター別では、エネルギーや素材をはじめとするすべてが上昇する展開となりました。一般消費財・サービスやヘルスケアは比較的小幅な上昇にとどまりました。

当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・ファンド・グローバル・エクイティ・マザーファンドを通じてキャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) に投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は+2.97%となりました。キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) における運用に関しては、セクター別では資本財・サービスや一般消費財・サービスにおける銘柄選択などがプラスに寄与した一方、金融や情報技術における銘柄選択などはマイナスに寄与しました。国別ではフランスの銘柄選択などがプラス要因となったのに対し、米国の銘柄選択などはマイナス要因となりました。

・当資料は、投資型年金I (変額個人年金保険) の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I (変額個人年金保険) は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等によって一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があります。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 1999年8月1日

【資産分類】 世界株式

【運用方針】

日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として、為替ヘッジを行いません。

【投資対象となる投資信託】

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	231.81	-
2023年 3月31日	269.41	-0.23%
4月30日	275.15	2.13%
5月31日	291.72	6.02%
6月30日	304.37	4.34%
7月31日	299.23	-1.69%
8月31日	309.30	3.37%
9月30日	300.12	-2.97%
10月31日	290.43	-3.23%
11月30日	314.46	8.27%
12月31日	316.25	0.57%
2024年 1月31日	331.11	4.70%
2月29日	346.63	4.69%
3月31日	355.89	2.67%
3ヶ月変化率		12.53%
6ヶ月変化率		18.58%
1年変化率		32.10%
3年変化率		53.52%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	44	1.4%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	3,248	98.6%
その他	-	-
資産合計	3,293	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	3,293	100.0%

投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1 (適格機関投資家専用) の基本情報

【運用会社】 キャピタル・インターナショナル
【運用対象】 日本を含む世界主要国の株式など
【ベンチマーク】 MSCI-World Index

運用状況

■ 国別・地域別内訳※ (2024.3末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	74.0%	48.3%	102
アメリカ	70.9%	47.0%	97
カナダ	3.1%	1.4%	5
欧州・中近東	17.2%	35.7%	52
イギリス	3.8%	5.9%	10
フランス	3.2%	11.7%	15
スイス	2.4%	3.4%	7
ドイツ	2.3%	2.1%	3
オランダ	1.3%	2.7%	2
ノルウェー	0.2%	0.5%	1
その他	4.0%	9.4%	14
アジア・オセアニア	8.9%	8.8%	26
日本	6.1%	7.3%	20
香港	0.5%	1.0%	4
その他	2.3%	0.5%	2
その他地域	-	2.4%	8
キャッシュ他	-	4.8%	-
合計	100.0%	100.0%	188

■ 業種別内訳※ (2024.3末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
情報技術	23.7%	18.4%
資本財・サービス	11.2%	17.6%
ヘルスケア	12.0%	14.6%
金融	15.4%	11.0%
一般消費財・サービス	10.7%	9.1%
生活必需品	6.5%	8.1%
コミュニケーション・サービス	7.4%	5.4%
素材	3.9%	4.1%
エネルギー	4.5%	4.0%
公益事業	2.4%	2.4%
不動産	2.3%	0.6%
キャッシュ他	-	4.8%
合計	100.0%	100.0%

■ 組入上位10銘柄※ (2024.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 ノボ	ノルディスク	デンマーク ヘルスケア	3.2%
2 ブロードコム	アメリカ	情報技術	2.8%
3 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	2.4%
4 アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.2%
5 サフラン	フランス	資本財・サービス	2.1%
6 ASMLホールディング	オランダ	情報技術	2.1%
7 アストラゼネカ	イギリス	ヘルスケア	1.8%
8 トタル	フランス	エネルギー	1.6%
9 アップル	アメリカ	情報技術	1.5%
10 SAP	ドイツ	情報技術	1.4%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

2024年3月の世界の株式市場は、現地通貨ベース、円ベースともに上昇しました。現地通貨ベースで同市場を見ると、上旬から中旬にかけては、米国の物価指標でインフレ圧力の根強さが示され早期利下げ観測が後退したことや、それにともなう米長期金利の上昇などを背景に上値の重い動きが続きました。下旬にはFRB(米連邦準備制度理事会)が政策金利の据え置きを決定したほか、年内3回の利下げ見通しを維持したことなどから、上昇基調で推移しました。セクター別では、エネルギーや素材をはじめとするすべてが上昇する展開となりました。一般消費財・サービスやヘルスケアは比較的小幅な上昇にとどまりました。

当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・ファンド・グローバル・エクイティ・マザーファンドを通じてキャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)に投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は+2.97%となりました。キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)における運用に関しては、セクター別では資本財・サービスや一般消費財・サービスにおける銘柄選択などがプラスに寄与した一方、金融や情報技術における銘柄選択などはマイナスに寄与しました。国別ではフランスの銘柄選択などがプラス要因となったのに対し、米国の銘柄選択などはマイナス要因となりました。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等によって一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があります。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式成長株 (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 1999年8月1日

【資産分類】 日本株式

【運用方針】

日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

【投資対象となる投資信託】

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	162.94	—
2023年 3月31日	156.28	2.06%
4月30日	159.31	1.94%
5月31日	168.52	5.78%
6月30日	175.99	4.43%
7月31日	174.02	-1.12%
8月31日	174.89	0.50%
9月30日	173.08	-1.03%
10月31日	164.96	-4.69%
11月30日	174.50	5.78%
12月31日	175.41	0.52%
2024年 1月31日	184.14	4.98%
2月29日	192.00	4.27%
3月31日	198.02	3.14%
3ヶ月変化率		12.89%
6ヶ月変化率		14.41%
1年変化率		26.71%
3年変化率		21.53%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	38	2.1%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA3	1,785	97.9%
その他	—	—
資産合計	1,823	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,823	100.0%

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用) の基本情報

【運用会社】 フィデリティ 投信

【運用対象】 日本株式

【ベンチマーク】 TOPIX (配当金込)

運用状況

■市場別構成比 (2024.3末現在)

市場	構成比
東証プライム	95.8%
東証スタンダード	2.0%
東証グロース	0.6%
その他市場	—
現金・その他	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比 (2024.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	21.4%
2 輸送用機器	8.8%
3 銀行業	8.2%
4 化学	6.5%
5 卸売業	6.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%
2 キーエンス	電気機器	3.6%
3 東京エレクトロン	電気機器	3.6%
4 ソニーグループ	電気機器	3.3%
5 トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
7 日立製作所	電気機器	3.0%
8 伊藤忠商事	卸売業	2.9%
9 信越化学工業	化学	2.7%
10 本田技研工業	輸送用機器	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 181)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

当月の東京株式市場は、日銀のマイナス金利政策が解除されてデフレ脱却期待が高まり、日経平均株価は史上最高値を更新しました。前月からの上昇の勢いを受け継ぎ、日経平均株価は月初に史上初となる4万円の台に到達しました。その後は米半導体株の下落や、日銀の政策変更を睨んで円高が進んだことなどがマイナス要因となって反落を強いられましたが、春闘で昨年よりも高い賃上げ率が確認されてデフレ脱却期待が高まると、市場で日銀の政策転換の織り込みが進み、株価は力強く上昇しました。日銀はマイナス金利や長短金利操作、上場投資信託買い入れなどの政策の終了を決定した上で、緩やかな金融環境を継続すると強調した一方、米連邦準備制度理事会は年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過したことが株価を一段と押し上げました。日経平均株価は一時41,000円台に乗せるなど、終値で史上最高値を再び更新した後、月末にかけては利益確定売りや3月期決算企業の配当落ちの影響などからやや調整しましたが、そのまま4万円台を維持して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX (配当込) が+4.44%、日経平均株価は+3.07%でした。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式小型成長株 (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年7月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

【投資対象となる投資信託】

フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	127.76	—
2023年 3月31日	116.87	2.58%
4月30日	116.40	-0.40%
5月31日	122.17	4.96%
6月30日	127.15	4.07%
7月31日	125.97	-0.93%
8月31日	127.30	1.06%
9月30日	124.67	-2.07%
10月31日	120.12	-3.65%
11月30日	131.37	9.37%
12月31日	133.47	1.59%
2024年 1月31日	134.22	0.56%
2月29日	139.60	4.01%
3月31日	140.86	0.90%
3ヶ月変化率		5.54%
6ヶ月変化率		12.98%
1年変化率		20.53%
3年変化率		10.25%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	11	1.7%
有価証券等		
フィデリティ・日本小型株・ ファンドVA3	636	98.3%
その他	—	—
資産合計	647	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	647	100.0%

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用) の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】ラッセル野村・ミッドスモールキャップ・インデックス(配当金込)

運用状況

■市場別構成比 (2024.3末現在)

市場	構成比
東証プライム	84.8%
東証スタンダード	7.4%
東証グロース	6.5%
その他市場	—
現金・その他	1.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比 (2024.3末現在)

業種	構成比
1 化学	9.7%
2 サービス業	8.6%
3 精密機器	7.5%
4 小売業	7.2%
5 機械	7.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 リゾートトラスト	サービス業	3.3%
2 マニー	精密機器	2.9%
3 東急不動産ホールディングス	不動産業	2.6%
4 コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	2.6%
5 大阪ソーダ	化学	2.4%
6 MARUWA	ガラス・土石製品	2.4%
7 A&Dホロンホールディングス	精密機器	2.4%
8 SWCO	非鉄金属	2.3%
9 ロート製薬	医薬品	2.2%
10 三井海洋開発	機械	2.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 83)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

当月の東京株式市場は、日銀のマイナス金利政策が解除されてデフレ脱却期待が高まり、日経平均株価は史上最高値を更新しました。前月からの上昇の勢いを受け継ぎ、日経平均株価は月初に史上初となる4万円の大台に到達しました。その後は米半導体株の下落や、日銀の政策変更を睨んで円高が進んだことなどがマイナス要因となって反落を強いられましたが、春闘で昨年よりも高い賃上げ率が確認されてデフレ脱却期待が高まると、市場で日銀の政策転換の織り込みが進み、株価は力強く上昇しました。日銀はマイナス金利や長短金利操作、上場投資信託買入れなどの政策の終了を決定した上で、緩やかな金融環境を継続すると強調した一方、米連邦準備制度理事会は年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過したことが株価を一段と押し上げました。日経平均株価は一時41,000円台に乗せるなど、終値で史上最高値を再び更新した後、月末にかけては利益確定売りや3月期決算企業の配当落ちの影響などからやや調整しましたが、そのまま4万円台を維持して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+4.44%、日経平均株価は+3.07%でした。Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込)が+4.73%、東証グロース市場250指数は-3.36%となり、新興市場は軟調でした。

・当資料は、投資型年金(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年4月1日

【資産分類】 日本株式

【運用方針】

日本の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

【投資対象となる投資信託】

JDF日本株式ファンド

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	102.84	—
2023年 3月31日	103.95	0.42%
4月30日	105.76	1.74%
5月31日	112.50	6.37%
6月30日	119.82	6.51%
7月31日	119.65	-0.14%
8月31日	120.38	0.61%
9月30日	125.04	3.87%
10月31日	120.38	-3.72%
11月30日	126.26	4.88%
12月31日	126.47	0.16%
2024年 1月31日	134.60	6.43%
2月29日	144.79	7.58%
3月31日	151.70	4.77%
3ヶ月変化率		19.95%
6ヶ月変化率		21.32%
1年変化率		45.93%
3年変化率		47.51%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	10	2.1%
有価証券等		
JDF日本株式ファンド	495	97.9%
その他	—	—
資産合計	506	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	506	100.0%

投資対象となる投資信託について

JDF日本株式ファンドの基本情報

【運用会社】 ブラックロック・ジャパン

【運用対象】 日本株式

【ベンチマーク】 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

運用状況

■市場別構成比 (2024.3末現在)

市場	構成比
東証プライム	96.7%
東証スタンダード	0.6%
キャッシュ等	2.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位10業種構成比 (2024.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	18.7%
2 化学	10.4%
3 輸送用機器	10.0%
4 銀行業	7.5%
5 機械	7.4%
6 卸売業	5.8%
7 情報・通信業	5.7%
8 保険業	4.5%
9 サービス業	4.2%
10 医薬品	3.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.1%
2 三井住友フィナンシャルG	銀行業	3.6%
3 日本電信電話	情報・通信業	3.4%
4 リクルートホールディングス	サービス業	3.2%
5 三井物産	卸売業	3.0%
6 日立	電気機器	2.9%
7 三菱商事	卸売業	2.9%
8 東京エレクトロン	電気機器	2.8%
9 ソニーグループ	電気機器	2.8%
10 デンソー	輸送用機器	2.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 56)

・当資料は、投資型年金(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

東京海上日本株式 (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年4月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式に分散投資を行い、経済構造の変化や景気循環などに基づく業種配分と、個別銘柄の徹底した調査分析により、東証株価指数（TOPIX）を上回る収益率を目指します。

【投資対象となる投資信託】

日本株アクティブファンド

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	184.05	—
2023年 3月31日	177.90	2.04%
4月30日	179.34	0.81%
5月31日	191.90	7.00%
6月30日	204.71	6.68%
7月31日	202.02	-1.32%
8月31日	202.72	0.35%
9月30日	201.50	-0.60%
10月31日	190.87	-5.28%
11月30日	203.83	6.79%
12月31日	203.92	0.04%
2024年 1月31日	215.97	5.91%
2月29日	231.25	7.07%
3月31日	236.61	2.32%

3ヶ月変化率 16.03%

6ヶ月変化率 17.42%

1年変化率 33.00%

3年変化率 28.56%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	15	3.0%
有価証券等		
日本株アクティブファンド	499	97.0%
その他	—	—
資産合計	514	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	514	100.0%

投資対象となる投資信託について

日本株アクティブファンド<適格機関投資家限定>の基本情報

【運用会社】東京海上アセットマネジメント

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX

運用状況

■資産構成 (2024.3末現在)

市場	構成比
プライム市場	97.9%
スタンダード市場	—
グロース市場	0.3%
その他	—
株式先物	—
短期金融資産など	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位10業種構成比 (2024.3末現在)

業種	ポートフォリオ ウェイト	ベンチマーク ウェイト
1 産業用エレクトロニクス	15.57%	8.16%
2 自動車	8.92%	10.25%
3 医薬・ヘルスケア	8.66%	5.86%
4 銀行	6.88%	7.40%
5 民生用エレクトロニクス	6.47%	6.72%
6 エンターテインメント	5.98%	3.25%
7 基礎素材	5.02%	2.91%
8 電子部品	4.81%	3.76%
9 機械	4.70%	6.06%
10 通信・メディア	4.28%	4.66%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	自動車	5.8%
2 信越化学工業	基礎素材	3.8%
3 ソニーグループ	民生用エレクトロニクス	3.7%
4 東京エレクトロン	産業用エレクトロニクス	3.5%
5 第一三共	医薬・ヘルスケア	3.4%
6 日立製作所	産業用エレクトロニクス	3.2%
7 ルネサスエレクトロニクス	産業用エレクトロニクス	3.1%
8 三菱UFJ F G	銀行	3.1%
9 ディスコ	産業用エレクトロニクス	2.6%
10 三井住友 F G	銀行	2.5%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合 (銘柄数 87)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

3月の国内株式市場は、TOPIXは3.47%上昇（配当込みベースは4.44%上昇）、日経平均株価は3.07%上昇しました。上旬は、米国でハイテク関連株を中心に株価が上昇した流れを受けて、国内株式市場は上昇して始まりました。その後も、一部の建設会社が配当方針引き上げなどの資本政策を発表したことが好感され、国内株式市場は上昇しました。中旬は、3月の日銀金融政策決定会合においてマイナス金利政策が解除されるとの観測が高まり、円高米ドル安が進行したことが嫌気される局面もありましたが、マイナス金利政策の解除後も日銀は緩やかな金融政策を維持するとの見方が強まり、円安米ドル高が進行したことから、国内株式市場は値を戻す展開になりました。下旬は、米国においてFOMC（米連邦公開市場委員会）参加者による2024年末の政策金利の予測中央値が年内3回の利下げを示唆するものとなり、前回の見通しと変わらなかったことから、市場に安心感が広がる局面もあったものの、円安米ドル高の進行や株価急上昇に対する警戒感が高まり、国内株式市場はおおむね横ばいとなりました。3月のセクター動向は、原発再稼働への期待から公益、地価上昇や緩やかな金融政策持続への期待から建設・不動産などが騰落率の上位となった一方、業績への期待値が低下したエンターテインメントや電子部品、低ベータのディフェンシブ関連などが騰落率の低位になりました。投資行動としては、足元までの株価変動を踏まえて先行して上昇した銘柄から出遅れ感が強いと判断する銘柄への入れ替えを行いました。以上の投資環境のもと、当ファンドの基準価額は前月末対比上昇しました。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式インデックス (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年4月1日

【資産分類】 日本株式

【運用方針】

東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。

【投資対象となる投資信託】

日本株式インデックス・ファンドVA1

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	121.47	—
2023年 3月31日	123.25	1.38%
4月30日	126.02	2.25%
5月31日	133.33	5.80%
6月30日	140.87	5.65%
7月31日	140.35	-0.37%
8月31日	141.90	1.11%
9月30日	144.75	2.01%
10月31日	138.09	-4.60%
11月30日	145.97	5.70%
12月31日	145.72	-0.17%
2024年 1月31日	154.89	6.30%
2月29日	163.85	5.78%
3月31日	169.18	3.26%
3ヶ月変化率		16.10%
6ヶ月変化率		16.87%
1年変化率		37.27%
3年変化率		39.28%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

日本株式インデックス・ファンドVA1 <適格機関投資家限定>の基本情報

【運用会社】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ

【運用対象】 日本株式

【ベンチマーク】 TOPIX（配当金込）

運用状況

■上位5業種構成比 (2024.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	16.81%
2 輸送用機器	9.17%
3 卸売業	7.16%
4 銀行業	7.15%
5 情報・通信業	7.02%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■主要指標 (2024.3末現在)

ポートフォリオ	
銘柄数	2,142
β値*	1.00
推定トラッキング・エラー（年率）*	0.01%

*対ベンチマーク

■組入上位20銘柄 (2024.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.14%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.30%
3 ソニーグループ	電気機器	2.27%
4 東京エレクトロン	電気機器	2.07%
5 三菱商事	卸売業	1.75%
6 キーエンス	電気機器	1.72%
7 日立製作所	電気機器	1.66%
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.54%
9 信越化学工業	化学	1.46%
10 三井物産	卸売業	1.39%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

銘柄名	業種	構成比
11 日本電信電話	情報・通信業	1.32%
12 任天堂	その他製品	1.28%
13 リクルートホールディングス	サービス業	1.26%
14 伊藤忠商事	卸売業	1.13%
15 東京海上ホールディングス	保険業	1.13%
16 本田技研工業	輸送用機器	1.11%
17 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.09%
18 第一三共	医薬品	1.03%
19 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.00%
20 武田薬品工業	医薬品	0.92%

・当資料は、投資型年金I（変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I（変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年12月18日

【資産分類】外国株式

【運用方針】

欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

Janus Henderson Pan European Fund

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	141.32	—
2023年 3月31日	172.13	0.25%
4月30日	176.63	2.61%
5月31日	183.09	3.66%
6月30日	189.79	3.66%
7月31日	191.23	0.76%
8月31日	191.96	0.38%
9月30日	180.99	-5.72%
10月31日	177.90	-1.70%
11月30日	196.25	10.31%
12月31日	200.33	2.08%
2024年 1月31日	204.70	2.18%
2月29日	216.80	5.91%
3月31日	221.97	2.38%
3ヶ月変化率		10.80%
6ヶ月変化率		22.64%
1年変化率		28.95%
3年変化率		57.07%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	23	4.1%
有価証券等		
Janus Henderson Pan European Fund	551	95.9%
その他	—	—
資産合計	574	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	574	100.0%

投資対象となる投資信託について

Janus Henderson Pan European Fund の基本情報

【運用会社】 ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッド

【運用対象】 欧州株式

【ベンチマーク】 MSCI Europe Index (MSCI欧州インデックス)

2023年9月19日付で投資対象の投資信託を「Janus Henderson Pan European Fund」に変更いたしました。この変更にもなう特別勘定の運用方針の変更はございません。
なお、詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「特別勘定のしおり 追補版」をご参照ください。

運用状況

■組入上位5カ国 (2024.3末現在)

国名	構成比*
1 フランス	30.54%
2 英国	14.63%
3 オランダ	13.71%
4 ドイツ	13.09%
5 デンマーク	6.22%

*純資産総額に対する比率。

■業種別構成比* (2024.3末現在)

業種	構成比
資本財・サービス	21.43%
情報技術	14.74%
素材	13.62%
生活必需品	12.17%
ヘルスケア	11.70%
一般消費財・サービス	7.75%
エネルギー	7.49%
金融	7.17%
コミュニケーション・サービス	1.76%
現金および現金等価物	2.18%

*純資産総額に対する比率。業種はGICSに基づく。

■組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄名	構成比*
1 ノボ・ノルディスク	5.25%
2 ASMLホールディング	4.76%
3 シェル	3.62%
4 LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン	3.41%
5 SAP	3.34%
6 エアバス	3.24%
7 サフラン	3.05%
8 サンゴバン	2.97%
9 リンデ	2.82%
10 シュナイダーエレクトリック	2.79%

*純資産総額に対する比率。

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.2末現在)

<市場概況>

2月の欧州株式市場は上昇しました。米国での堅調な経済指標と根強いインフレ圧力を背景に、早期利下げ観測が後退したものの、テクノロジー、ヘルスケア、高級ブランド関連の大手企業的好調な決算が好感されたことが欧州株式市場を後押ししました。また、当月は、先月のセクターローテーションからの巻き戻しの動きが見られました。

<今後の見通しと運用方針>

当ファンドでは、パンデミック前と比べて構造的な高インフレが当面継続すると見ています。こうした環境下、各国中央銀行はインフレ再燃への警戒から、利下げを急がない考えであると見られます。米国ではバイデン政権が積極的な財政支出を計画しており、欧州もこれに追随すると考えられることから、たとえ消費が鈍化しても、欧州経済が「ハードランディング」し、市場がパニックに陥る可能性は低いと予想しています。

長期的には、世界経済の脱グローバル化、多極化と資本集約的な産業構造への移行が進行すると見ています。そのため当ファンドでは、オートメーション化、デジタル化、脱グローバル化などの投資テーマに関連する企業が今後の市場を牽引すると見ています。また、超低金利時代の終焉により、まだ実績がない新興企業などは資金調達に難しくなる一方、ビール会社や食品ケータリング、企業向けソフトウェア業界などで支配的な地位を獲得している既存企業が一段と市場シェアを拡大すると見ています。こうした中、欧州にはバリュエーションが適正な大手グローバル企業が数多く存在することから、魅力的な投資機会が存在すると考えています。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2000年12月18日

【資産分類】 外国株式

【運用方針】

米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

北米株式ファンド (適格機関投資家専用)

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	167.89	—
2023年 3月31日	198.73	-1.97%
4月30日	198.05	-0.34%
5月31日	211.62	6.85%
6月30日	228.24	7.85%
7月31日	230.41	0.95%
8月31日	236.16	2.49%
9月30日	230.50	-2.39%
10月31日	222.67	-3.40%
11月30日	242.03	8.70%
12月31日	244.73	1.11%
2024年 1月31日	265.93	8.66%
2月29日	281.72	5.94%
3月31日	294.24	4.44%
3ヶ月変化率		20.23%
6ヶ月変化率		27.65%
1年変化率		48.06%
3年変化率		75.25%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	65	3.6%
有価証券等		
北米株式ファンド (適格機関投資家専用)	1,747	96.4%
その他	—	—
資産合計	1,813	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,813	100.0%

投資対象となる投資信託について

北米株式ファンド (適格機関投資家専用) の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント

【運用対象】 米国株式

【ベンチマーク】 MSCI北米インデックス

2023年9月19日付で投資対象の投資信託を「北米株式ファンド (適格機関投資家専用)」に変更いたしました。この変更ともなう特別勘定の運用方針の変更はございません。

なお、詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「特別勘定のしおり 追補版」をご参照ください。

運用状況

■ 国別上位投資比率 (2024.3末現在)

国別	比率
アメリカ	91.3%
カナダ	4.2%
イギリス	1.3%
アイルランド	1.2%
ジャージー	1.0%
デンマーク	0.5%
オランダ	0.2%

■ 株式組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄名	通貨	業種	比率
1 MICROSOFT CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	8.10%
2 NVIDIA CORP	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	6.22%
3 APPLE INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	4.66%
4 AMAZON.COM INC	アメリカドル	一般消費財・サービス流通	4.02%
5 ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	メディア・娯楽	3.87%

銘柄名	通貨	業種	比率
6 META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカドル	メディア・娯楽	3.24%
7 PROCTER & GAMBLE CO	アメリカドル	家庭用品・パーソナル用品	2.70%
8 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	銀行	2.62%
9 MASTERCARD INC - A	アメリカドル	金融サービス	1.89%
10 PROGRESSIVE CORP	アメリカドル	保険	1.76%

※「国別上位投資比率」「株式組入上位10銘柄」は、マザーファンドの状況です。

※「国別上位投資比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額です。

(銘柄数 100)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

<運用概況>

3月の北米株式市場は上昇しました。上旬は、中国での販売不振が伝えられたアップルの株価が下落したことが重荷となりましたが、人工知能 (AI) 関連銘柄への期待が続き、一進一退で推移しました。中旬は、2月の米消費者物価指数 (CPI) が鈍化基調を示したものの、市場の期待ほどは低下しなかったことを受けて長期金利が上昇し、北米株式市場はやや軟調となりました。しかし、19~20日に開催された米連邦公開市場委員会 (FOMC) で前回の政策金利の見通しが据え置かれ、年内3回の利下げシナリオが維持されたことが投資家の安心感を呼び、反発しました。下旬は、米国経済に対する楽観的な見通しを背景に幅広い業種に買いが入り、引き続き堅調に推移しました。3月の当ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回りました。業種別では、公益事業や一般消費財・サービスセクターなどが相対パフォーマンスにプラスに寄与した一方、コミュニケーション・サービスや金融セクターなどがマイナスに影響しました。

・当資料は、投資型年金I (変額個人年金保険) の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I (変額個人年金保険) は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。

【投資対象となる投資信託】

ダ・ヴィンチVA

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	117.46	—
2023年 3月31日	108.02	0.74%
4月30日	108.81	0.73%
5月31日	108.84	0.03%
6月30日	110.20	1.25%
7月31日	110.67	0.42%
8月31日	110.14	-0.48%
9月30日	107.20	-2.67%
10月31日	104.09	-2.90%
11月30日	108.83	4.56%
12月31日	111.00	1.99%
2024年 1月31日	111.41	0.37%
2月29日	112.26	0.77%
3月31日	114.90	2.35%
3ヶ月変化率		3.51%
6ヶ月変化率		7.18%
1年変化率		6.37%
3年変化率		-2.18%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	6	2.9%
有価証券等		
ダ・ヴィンチVA	204	97.1%
その他	—	—
資産合計	210	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	210	100.0%

投資対象となる投資信託について

ダ・ヴィンチVAの基本情報

【運用会社】 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

【運用対象】 日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)

【ベンチマーク】 MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル)40%(ともに100% 為替円ヘッジ、円ベース)+日本円1か月TIBOR20%

運用状況

■ 資産構成 (2024.3末現在)

	構成比
世界株式	45.3%
世界債券	41.7%
円短期金融商品	13.0%
合計	100.0%

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

<資産クラス間配分>

資産クラス間配分では、世界株式はモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券はモメンタムの観点で評価が低いことから、円短期金融商品に対して弱気の見通しとしている。大型株/小型株の配分に関しては、大型株に対してやや強気の見通しとしている。大型株はモメンタムの観点で評価がやや高いことからやや強気の見通しとしている。一般優良株/テクノロジー株間の配分に関しては、モメンタムの観点からテクノロジー株に対して強気の見通しとしている。

<株式国別配分>

株式国別配分においては、日本やスペインに対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやフランスに対して弱気の見通しとしている。日本に対しては、モメンタムおよびマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。スペインに対しては、バリュウの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、オーストラリアに対しては、バリュウおよびリスク・プレミアムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。フランスに対しては、リスク・プレミアムおよびモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、イタリアやオーストラリアに対して強気の見通しとする一方で、アメリカやカナダに対して弱気の見通しとしている。イタリアに対しては、バリュウおよびマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。オーストラリアに対しては、マクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、アメリカに対しては、マクロおよびバリュウの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。カナダに対しては、マクロおよびバリュウの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<通貨配分>

通貨配分においては、ユーロ圏やオーストラリアに対して強気の見通しとする一方で、日本やスイスに対して弱気の見通しとしている。ユーロ圏に対しては、リスク・プレミアムおよびモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。オーストラリアに対しては、マクロおよびリスク・プレミアムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、日本に対しては、モメンタムおよびマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。スイスに対しては、リスク・プレミアムおよびマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があります。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券ヘッジ (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日

【資産分類】世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行い、為替変動リスクの低減を図ります。

【投資対象となる投資信託】

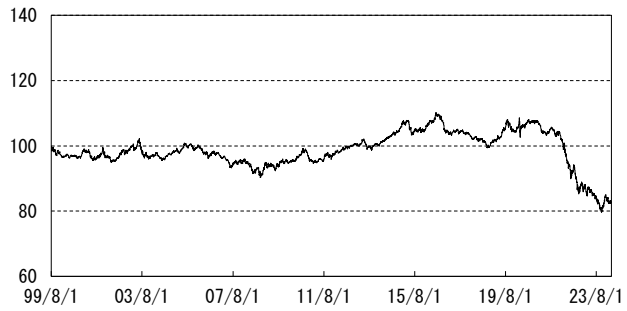
JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	6	1.4%
有価証券等		
JDFワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)	461	98.6%
その他	—	—
資産合計	467	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	467	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	104.15	—
2023年 3月31日	86.61	1.48%
4月30日	86.38	-0.26%
5月31日	84.82	-1.80%
6月30日	85.26	0.51%
7月31日	83.98	-1.50%
8月31日	83.07	-1.08%
9月30日	80.98	-2.52%
10月31日	80.05	-1.14%
11月30日	82.14	2.61%
12月31日	85.05	3.53%
2024年 1月31日	83.41	-1.93%
2月29日	82.35	-1.26%
3月31日	82.83	0.57%
3ヶ月変化率		-2.61%
6ヶ月変化率		2.28%
1年変化率		-4.37%
3年変化率		-20.48%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】FTSE世界国債インデックス（円ヘッジ 円ベース）

運用状況

■国別通貨別構成比率 (2024.3末現在)

	ベンチマーク	債券	通貨
米国	41.8%	41.7%	0.3%
カナダ	1.8%	2.1%	0.1%
メキシコ	0.8%	3.7%	0.1%
日本	10.9%	10.3%	98.8%
オーストラリア	1.2%	1.0%	0.0%
ニュージーランド	0.2%	—	—
シンガポール	0.4%	0.5%	0.1%
中国	8.1%	7.8%	0.2%
マレーシア	0.4%	—	—
ユーロ	28.3%	28.3%	0.2%
英国	4.6%	14.7%	0.1%
デンマーク	0.2%	0.3%	0.1%
スウェーデン	0.2%	0.3%	0.0%

■組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 アメリカ国債	4.250	2025/12/31	5.3%
2 アメリカ国債	0.500	2027/8/31	3.0%
3 メキシコ国債	7.500	2033/5/26	2.5%
4 イギリス国債	0.125	2026/1/30	2.5%
5 フランス国債	—	2025/2/25	1.8%
6 イタリア国債	3.000	2029/8/1	1.6%
7 アメリカ国債	—	2024/4/4	1.4%
8 中国国債	2.680	2030/5/21	1.1%
9 イタリア国債	1.600	2026/6/1	1.1%
10 イギリス国債	3.250	2044/1/22	1.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 306）

修正デュレーション＝平均7.19年（ベンチマーク＝同7.21年）

・当資料は、投資型年金I（変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I（変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日

【資産分類】世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	13	1.5%
有価証券等		
JDFワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジなし)	869	98.5%
その他	—	—
資産合計	882	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	882	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	139.24	—
2023年 3月31日	132.99	0.39%
4月30日	134.75	1.32%
5月31日	136.80	1.53%
6月30日	142.12	3.89%
7月31日	136.98	-3.62%
8月31日	140.64	2.68%
9月30日	138.75	-1.34%
10月31日	137.99	-0.55%
11月30日	142.18	3.04%
12月31日	144.08	1.34%
2024年 1月31日	145.37	0.90%
2月29日	146.60	0.85%
3月31日	148.56	1.33%
3ヶ月変化率		3.11%
6ヶ月変化率		7.07%
1年変化率		11.70%
3年変化率		6.69%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】FTSE世界国債インデックス（円ベース）

運用状況

■国別通貨別構成比率 (2024.3末現在)

	ベンチマーク	債券	通貨
米国	41.8%	41.9%	42.0%
カナダ	1.8%	2.1%	1.8%
メキシコ	0.8%	3.8%	1.1%
南アフリカ	—	—	0.0%
日本	10.9%	10.4%	11.5%
オーストラリア	1.2%	1.3%	1.3%
ニュージーランド	0.2%	—	0.1%
シンガポール	0.4%	0.5%	0.8%
中国	8.1%	7.8%	7.8%
マレーシア	0.4%	—	—
ユーロ	28.3%	26.0%	27.2%
英国	4.6%	12.7%	4.6%
デンマーク	0.2%	0.3%	0.3%

■組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 アメリカ国債	—	2024/4/4	3.4%
2 イギリス国債	0.125	2026/1/30	3.4%
3 メキシコ国債	7.500	2033/5/26	2.9%
4 アメリカ国債	2.875	2032/5/15	2.6%
5 アメリカ国債	3.375	2033/5/15	2.1%
6 フランス国債	2.750	2029/2/25	2.0%
7 アメリカ債	1.750	2027/3/9	1.8%
8 ドイツ国債	1.700	2032/8/15	1.7%
9 ドイツ国債	—	2029/8/15	1.6%
10 イタリア国債	1.250	2026/12/1	1.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 264）

修正デュレーション＝平均7.12年（ベンチマーク＝同7.21年）

・当資料は、投資型年金I（変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I（変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があります。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国債券 (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年8月4日

【資産分類】 外国債券

【運用方針】

米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターンの拡大を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。

【投資対象となる投資信託】

Janus Henderson Flexible Income Fund

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	164.81	—
2023年 3月31日	174.11	-0.40%
4月30日	175.42	0.75%
5月31日	180.60	2.95%
6月30日	185.90	2.93%
7月31日	181.02	-2.62%
8月31日	186.07	2.79%
9月30日	185.34	-0.39%
10月31日	181.95	-1.83%
11月30日	188.15	3.41%
12月31日	187.99	-0.09%
2024年 1月31日	193.95	3.17%
2月29日	195.38	0.74%
3月31日	198.32	1.51%
3ヶ月変化率		5.49%
6ヶ月変化率		7.00%
1年変化率		13.90%
3年変化率		20.33%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	7	2.5%
有価証券等		
Janus Henderson Flexible Income Fund	273	97.5%
その他	—	—
資産合計	280	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	280	100.0%

投資対象となる投資信託について

Janus Henderson Flexible Income Fund の基本情報

【投資顧問会社】 Janus Henderson Investors US LLC

【運用対象】 米国債券

【ベンチマーク】 Bloomberg Barclays US Aggregate Bond Index

運用状況

■ 資産別構成比 (2024.3末現在)

資産クラス	構成比
投資適格債	37.8%
モーゲージ債	36.0%
不動産抵当証券担保証券	8.4%
商業用不動産担保証券	7.3%
ハイイールド社債	2.6%
国債	2.5%
ローン担保証券	2.0%
資産担保証券	1.2%
バンクローン	0.6%
その他	0.3%
現金および現金等価物	1.4%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 格付別構成比 (2024.3末現在)

格付	構成比
Aaa	10.1%
Aa	40.2%
A	10.4%
Baa	31.6%
Ba	4.9%
B	0.9%
格付無し	0.6%
株式	—
現金および現金等価物	1.4%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄名	構成比
1 Fannie Mae Pool 3.00 12/01/2051	1.8%
2 Fannie Mae or Freddie Mac 5.00 04/11/2024	1.5%
3 Ginnie Mae 2.50 04/18/2024	1.4%
4 United States Treasury Note/Bond 4.25 02/28/2029	1.4%
5 Fannie Mae or Freddie Mac 2.50 04/11/2024	1.1%
6 Freddie Mac Pool 6.00 09/01/2053	1.0%
7 Charter Communications Operating LLC / Charter Communications Operating Capital 6.65 02/01/2034	0.9%
8 Ginnie Mae 4.50 04/18/2024	0.9%
9 Fannie Mae or Freddie Mac 5.50 04/11/2024	0.9%
10 Cadence Design Systems Inc 4.38 10/15/2024	0.8%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、投資型年金(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2000年7月1日

【資産分類】 短期金融商品

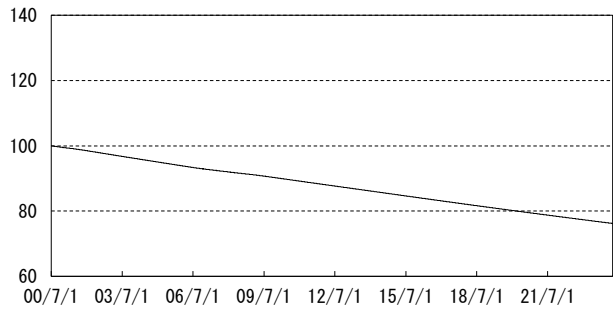
【運用方針】

円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。

【投資対象】

特に定めません

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	506	100.0%
有価証券等	—	—
その他	—	—
資産合計	506	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	506	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	78.99	—
2023年 3月31日	77.12	-0.10%
4月30日	77.04	-0.10%
5月31日	76.96	-0.10%
6月30日	76.89	-0.10%
7月31日	76.81	-0.10%
8月31日	76.73	-0.10%
9月30日	76.65	-0.10%
10月31日	76.58	-0.10%
11月30日	76.50	-0.10%
12月31日	76.42	-0.10%
2024年 1月31日	76.34	-0.10%
2月29日	76.27	-0.10%
3月31日	76.19	-0.10%
3ヶ月変化率		-0.30%
6ヶ月変化率		-0.60%
1年変化率		-1.20%
3年変化率		-3.54%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があります。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■運用期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項目	費用
保険関係費用(保険契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.2%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.5% 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3の「特別勘定の内容」をご覧ください。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項目	適用	費用
契約維持費	基本保険金額が150万円未満の契約の場合	毎月400円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.2%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%～1%(経過年数に応じて)
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%～1%(経過年数に応じて)

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

●保証期間付終身年金、確定年金の場合

項目	適用	費用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します)

●特別勘定年金の場合

項目	適用	費用
保険関係費用 (年金管理費)	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用 (基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	保険関係費用(年金管理費)以外で、特別勘定の運用に係わる費用として支払われます。	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.5% 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3の「特別勘定の内容」をご覧ください。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額個人年金保険)です。
- 「投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ https://www.tmn-anshin.co.jp/ ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ ☎ 0120-155-730 受付時間 平日9:00～17:00 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。)
----------------	--